



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造												木造				構造体の耐震化の公表状況																									
	現状				耐震化率 (E=(A-B)/A)	現状								建物ごとの耐震診断の公表状況 α	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況 β					耐震化率 (V=(O+S)/(N+S))		全校数 W	耐震点検状況			耐震対策状況																
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、 は値0.3未満の棟数		耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度 L	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1) M			全棟数 A'	耐震性がない棟数 B'	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数 (※2) C'	左記のうち、 は値0.7未満の棟数 D'				耐震対策が100%となる年度 Q	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5) R	耐震化率 (S=T+U)	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6) T	対策未実施の棟数 (一部未実施含む) U	耐震化率 (Z=X/W)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R7.4.1現在) AA	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在) AB=AA/W	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在) AC	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在) AD	耐震対策実施率が100%になる年度 AE	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7) AF	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合 AG							
																																				耐震点検実施校数			耐震対策状況			
																																				うち、学校設置者による点検実施校数						
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG				
花巻市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—			
北上市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—			
奥州市	0	0	0	0	—	3	3	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—			
金ヶ崎町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—				
一関市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	6	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—	—			
釜石市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	2	0	0	0.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—			
洋野町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—			
九戸村	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—			
合計	5	0	0	0	100.0%	3	3	0	0	0	—	—	14	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	3	2	1	100.0%	20	18	17	90.0%	20	100.0%	20	20	—	—	—			

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																					
	非木造												木造			構造体の耐震化の公表状況																																															
	現状				耐震化率 (E)=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 1)個0.7未満 の棟数	耐震化率	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を 有していない 棟数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況																												
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 1)個0.3未満 の棟数																											AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG																										
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG																									
仙台市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—																						
石巻市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	2	令和8年度	④	—																						
気仙沼市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	—																						
白石市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—																							
登米市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—																							
栗原市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	11	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	8	8	0	100.0%	9	9	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—																						
大崎市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—																							
富谷市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—																							
蔵王町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	③	—																						
村田町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—																							
松島町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—																						
加美町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—																						
涌谷町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—																						
美里町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—																							
合計	23	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	20	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	9	9	0	100.0%	36	32	20	88.9%	20	55.6%	20	22	—	—	—																						

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造										木造				構造体の耐震化の公表状況																									
	現状					現状									建物ごとの耐震診断の公表状況						耐震点検状況																			
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性がな い建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数		耐震化率 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性がな い建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況		耐震化率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を 有していない 棟数	照明・バス ケットゴール の棟数の全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井を 有している 棟数	照明・バス ケットゴール の棟数の全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率	全学校数	耐震点検状況			耐震対策状況									
			耐震点検 実施校数	うち、学校設 置者による 点検実施校 数												耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現 在)											耐震対策 不要又は耐 震対策実施 済みの学校 数(見込み) (R8.4.1現 在)	耐震対策 不要又は耐 震対策実施 済みの学校 数(見込み) (R9.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※ 7)	耐震対策が未実施の理由(記 述) ※左記で⑦その他を選んだ場合								
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
藤里町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1	100%	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
合計	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1	100.0%	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造												木造				構造体の耐震化の公表状況																								
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状								建物ごとの耐震診断の公表状況 α	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況 β	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (※4)	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率 V=(O+S)/(N+S)	全学校数	耐震点検状況			耐震対策状況														
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、左記0.3未満の棟数		耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、左記0.7未満の棟数	耐震化が遅れている理由 (回答選択※5)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)											S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG			
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG		
南陽市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
川西町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
三川町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
庄内町	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—	
合計	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	8	8	6	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第104号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6 mを超える又は面積が2 0 0㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成2 6 年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名：福島県

幼稚園

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造										木造				構造体の耐震化の公表状況																									
	現状										現状																													
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 1/2値0.3未満 の棟数	耐震化率 (E)=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数(※2)	左記のうち、 1/2値0.7未満 の棟数	耐震化率 (E)=(A'-B')/A'	建物ごとの 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井(※4)	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率	吊り天井を 有していない 棟数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数(※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震化率 (V)=(O+S)/(N+S)	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況						
																														耐震点検 実施校数	うち、学校設 置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 Z=X/W	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策 実施率 (全学校) (AA=AA/W)	耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済み の学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済み の学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が 未実施の理 由(回答選択※ 7)	耐震対策が未実施の理由(記 述)	耐震対策が未実施の理由(記 述)
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
福島市	10	1	1	1	90.0%	1	1	1	1	0	0	令和7年度	①	0	0	0	0	—	公表済	実施済	0	0	0	—	—	0	0	0	—	10	10	10	100.0%	4	40.0%	4	4	未定	③	—
会津若松市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	—
いわき市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	10	10	0	100.0%	10	100.0%	10	10	—	—	—
白河市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	7	7	0	100.0%	7	100.0%	7	7	—	—	—
須賀川市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
相馬市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	③	—
二本松市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
田村市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	0	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—
南相馬市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—
伊達市	0	0	0	0	—	1	1	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—	—
本宮市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—
桑折町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—
国見町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—
大玉村	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
鏡石町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	—
天栄村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
南会津町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
北塩原村	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
磐梯町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
猪苗代町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
会津坂下町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
湯川村	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	—	1	0	0	0.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
西郷村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
泉崎村	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑥	—
中島村	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
矢吹町	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—
棚倉町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—
矢祭町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	0	0.0%</					



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況																								
	現状										現状																													
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 R値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数(※2)	左記のうち、 R値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100%とな る年度	耐震対策が遅 れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を 有していない 棟数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数(※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実 施含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率											
																														W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
水戸市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	3	3	3	100.0%	3	100.0%	2	2	-	-	-
日立市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-
下妻市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-
常総市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-
常陸太田市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-
高萩市	0	0	0	0	-	1	1	1	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	-	0	0	-	-	-
つくば市	12	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	0	-	-	4	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	15	15	0	100.0%	15	100.0%	15	15	-	-	-
ひたちなか市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	-	-	-
鹿嶋市	4	3	0	0	25.0%	3	3	3	3	3	3	未定	①	1	0	0	0	100.0%	未公表	未実施	0	0	0	-	-	0	0	0	-	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	-	-	-
常陸大宮市	0	0	0	0	-	1	1	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	-	0	0	-	-	-
那珂市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0	0	0	100.0%	-	-	1	1	0	-	-	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-
坂東市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-
稲敷市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	3	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	-
神栖市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	6	6	1	100.0%	6	100.0%	6	6	-	-	-
行方市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	1	1	0	100.0%	3	3	0	100.0%	3	100.0%	3	3	-	-	-
鉾田市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	4	4	0	100.0%	4	100.0%	4	4	-	-	-
つくばみらい市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	2	0	2	100.0%	3	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	-
小美玉市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-
茨城町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-
大洗町	0	0	0	0	-	1	1	1	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	-	0	0	-	-	-
東海村	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	1	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-
大子町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-
美浦村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-
合計	62	3	0	0	95.2%	7	6	5	3	3	3	-	-	10	0	0	0	100.0%	-	-	1	1	0	-	-	5	3	2	100.0%	61	61	32	100.0%	55	90.2%	54	54	-	-	-

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造												木造			構造体の耐震化の公表状況																								
	現状				耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、h値0.7未満の棟数	耐震化率 E'=(A'-B')/A'	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震化率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率 V=(O+S)/(N+S)	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況						
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、h値0.3未満の棟数																										耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 Z=X/W	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合		
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
前橋市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-
高崎市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	8	8	8	100.0%	4	50.0%	4	4	未定	①	-
桐生市	2	0	0	0	100.0%	3	1	1	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-
伊勢崎市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	7	7	7	100.0%	7	100.0%	7	7	-	-	-
太田市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-
沼田市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	0	100.0%	0	0.0%	2	2	令和8年度	⑦	令和7年度で廃園となるため
館林市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-
渋川市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	4	4	0	100.0%	4	100.0%	4	4	-	-	-
榛東村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-
中之条町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	2	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	3	3	0	100.0%	3	100.0%	3	3	-	-	-
嬬恋村	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	1	0	1	100%	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	-
玉村町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	-
邑楽町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	2	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	1	50.0%	1	1	未定	③	-
合計	39	0	0	0	100.0%	3	1	1	0	0	0	-	-	6	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	1	0	1	100.0%	37	37	28	100.0%	27	73.0%	29	29	-	-	-

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他





設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																									
	非木造										木造				構造体の耐震化の公表状況																																			
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状								建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性が ない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率	全校数	耐震点検状況			耐震対策状況																							
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中で、第二次診断等実施済 棟数	左記のうち、 1/10未満 の棟数		耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)											全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中で、第二次診断等実施済 棟数(※2)	左記のうち、 1/10未満 の棟数	耐震化率 E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
市川市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	6	6	0	100.0%	6	100.0%	6	6	-	-	-										
館山市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	1	50.0%	1	1	未定	④	-										
野田市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-										
茂原市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-										
成田市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-										
佐倉市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-										
東金市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	3	0	0	0	100.0%	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	-	-	-									
習志野市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	-	-	-										
流山市	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0	0	0	100.0%	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-									
浦安市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	1	1	0	-	-	0	0	0	100.0%	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	-	-	-										
袖ヶ浦市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-										
八街市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0	0	0	100.0%	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-									
印西市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	2	2	0	100.0%	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑤	-										
富里市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-										
南房総市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0	0	0	100.0%	-	-	-	0	0	0	-	-	1	1	0	100.0%	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	-	-	-									
匝瑳市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-										
山武市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	5	0	0	0	100.0%	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	6	6	6	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	-									
大網白里市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	-										
多古町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-										
東庄町	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-										
鋸南町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-										
合計	50	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	11	0	0	0	100.0%	-	-	-	1	1	0	-	-	4	4	0	100.0%	50	49	38	98.0%	40	80.0%	40	40	-	-	-									

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他



公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名：東京都

幼稚園

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造										木造																								構造体の耐震化の公表状況					
	現状										現状																													
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 a値0.3未満 の棟数	耐震化率 (E=(A-B)/A)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 a値0.7未満 の棟数	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	建物ごとの 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅 れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を 有していない 棟数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率	全校数	耐震点検状況				耐震対策状況					
																															耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現 在)	耐震対策 実施率 (全校) (見込み) (R8.4.1現 在)	耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済 みの学校 数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済 みの学校 数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※7)	耐震対策が 未実施の理由(記 述) ※左記で⑦その他を選んだ場合
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
千代田区	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—	—
中央区	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	13	13	13	100.0%	13	100.0%	13	13	—	—	—
港区	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	12	12	12	100.0%	12	100.0%	12	12	—	—	—
新宿区	14	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	14	14	14	100.0%	14	100.0%	14	14	—	—	—
文京区	16	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	10	10	10	100.0%	2	20.0%	4	4	未定	③	—
台東区	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	10	10	10	100.0%	10	100.0%	10	10	—	—	—
墨田区	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—
江東区	12	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	14	14	14	100.0%	14	100.0%	14	14	—	—	—
品川区	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	7	7	7	100.0%	7	100.0%	7	7	—	—	—
目黒区	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
世田谷区	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—	—
渋谷区	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
中野区	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
杉並区	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—	—
豊島区	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—
北区	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
荒川区	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—	—
板橋区	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
練馬区	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—
葛飾区	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
江戸川区	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
日野市	3	1	0	0	66.7%	1	1	1	1	0	0	令和7年度	①	0	0	0	0	—	未公表	実施済	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	3	100.0%	2	2	—	—	—
合計	143	1	0	0	99.3%	1	1	1	1	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	132	132	132	100.0%	121	91.7%	122	122	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 神奈川県

幼稚園

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																										
	非木造										木造				構造体の耐震化の公表状況																																				
	現状				耐震化率 (E=(A-B)/A)									現状				建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性が ない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率 V=(O+S)/(N+S)	全校数	耐震点検状況				耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中で、第二次診断等実施済 棟数	左記のうち、 は値0.3未満 の棟数		耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中で、第二次診断等実施済 棟数(※2)	左記のうち、 lv値0.7未満 の棟数													耐震化率 (E'=(A'-B')/A')	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG												
相模原市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	②	-											
平塚市	2	0	0	0	100.0%	1	1	1	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	公表済	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-											
小田原市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	-	-	-											
秦野市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	-	-	-											
南足柄市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	-	-	-											
大磯町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-											
大井町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	3	3	0	100.0%	3	100.0%	3	3	-	-	-											
松田町	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-											
山北町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-											
開成町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-											
箱根町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	③	-											
真鶴町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-											
湯河原町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-											
清川村	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-											
合計	41	0	0	0	100.0%	1	1	1	0	0	0	-	-	2	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	32	32	25	100.0%	29	90.6%	29	29	-	-	-											

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6 mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例、事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非排連部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造												木造			構造体の耐震化の公表状況																									
	現状				耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数(※2)	左記のうち、 左記0.7未満 の棟数	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を 有していない 棟数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数(※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況							
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 左記0.3未満 の棟数																										耐震点検 実施校数	うち、学校設 置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現 在)	耐震対策 実施率 (全学校) (見込み) (R8.4.1現 在)	耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済み の学校数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済み の学校数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※ 7)	耐震対策が未実施の理由(記 述)	耐震対策が未実施の理由(記 述)	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG		
新潟市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	2	100.0%	2	40.0%	2	2	令和9年度	⑤	—	
長岡市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
新発田市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
糸魚川市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—	
上越市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100%	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—	
魚沼市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
胎内市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
聖籠町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
田上町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
合計	20	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	14	14	8	100.0%	10	71.4%	10	10	—	—	—	

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他





設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造												木造			構造体の耐震化の公表状況																								
	現状				耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 h値0.7未満 の棟数	耐震化率 (E)=(A'-B')/A'	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率 (V)=(O+S)/(N+S)	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況									
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 h値0.3未満 の棟数																							耐震点検 実施校数	うち、学校 設置による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 (Z=X/W)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策 実施率 (全学校) (AB=AA/W)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実 施率が 100%に なる年度 (AE)	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※ 7)	耐震対策が 未実施の理 由(記述)	耐震対策が 未実施の理 由(記入場 合あり)			
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
敦賀市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
勝山市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑦	7年度末で廃園予定である
鯖江市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	4	4	0	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—
あわら市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
越前市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	7	7	7	100.0%	7	100.0%	7	7	—	—	—
永平寺町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
池田町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
高浜町	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	2	0	0	0.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
合計	21	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	19	17	12	89.5%	18	94.7%	18	18	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他





設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200mを超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造														木造				構造体の耐震化の公表状況																					
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状								建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況					耐震点検率 S=T+U	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率 V=(O+S)/(N+S)	W	耐震点検状況			耐震対策状況												
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済み棟数	左記のうち、左記0.3未満の棟数		耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)			全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済み棟数(※2)	左記のうち、左記0.7未満の棟数						耐震点検率 Q	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	R	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG			
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG		
松本市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—
駒ヶ根市	2	1	1	1	50.0%	1	1	1	1	1	0	令和8年度	①	0	0	0	0	—	公表済	実施済	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	0	0.0%	1	2	令和8年度	⑥	—
安曇野市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑤	—
木曽町	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—
合計	13	1	1	1	92.3%	1	1	1	1	1	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	10	10	10	100.0%	7	70.0%	8	9	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第104号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																										
	非木造													木造		構造体の耐震化の公表状況																																				
	現状				耐震化率 (R4.1現在)									現状		建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況																				
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数			耐震性がない棟数 (R4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数													左記のうち、1/10未満の棟数		耐震化率 E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG													
岐阜市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—												
大垣市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	2	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑤	—												
多治見市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—												
中津川市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—												
羽島市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	0	0.0%	1	1	令和7年度	②	—												
土岐市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	4	4	4	100.0%	0	0.0%	1	1	未定	①	—												
可児市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—												
瑞穂市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—												
本巣市	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—	—												
郡上市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	100.0%	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—												
神戸町	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	100.0%	4	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—												
坂祝町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—												
合計	46	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	3	3	0	—	—	0	0	0	100.0%	33	27	25	81.8%	21	63.6%	23	23	—	—	—												

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																	Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)												
	非木造													木造																								構造体の耐震化の公表状況		
	現状				耐震化率 (E=(A-B)/A)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 b値0.7未満 の棟数	耐震化率	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率	全校数	耐震点検状況				耐震対策状況								
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 b値0.3未満 の棟数																								耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策 不要又は 耐震対策実 施済み (全学校)	耐震対策 不要又は 耐震対策実 施済みの 学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策 不要又は 耐震対策実 施済みの 学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※ 7)	耐震対策が 未実施の理由(記 述) ※左記で⑦その他を選んだ場合 7)			
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
浜崎市	56	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	56	56	56	100.0%	56	100.0%	56	56	—	—	—
熱海市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
三島市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	8	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	③	—	
伊東市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	7	7	7	100.0%	7	100.0%	7	7	—	—	—
富士市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—	
磐田市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—	—
焼津市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—	—	
掛川市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
御殿場市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—	—	
袋井市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	3	0	—	—	0	0	0	100.0%	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—	—	
裾野市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	0	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—	
湖西市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—	
御前崎市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	0	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—	
伊豆の国市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—	
東伊豆町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
河津町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	②	—	
松崎町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
函南町	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—	
清水町	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	0	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—	
長泉町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—	
小山町	0	0	0	0	—	1	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—	—	
森町	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—
合計	145	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	0	—	—	8	0	0	0	100.0%	—	—	3	3	0	—	—	0	0	0	100.0%	145	137	125	94.5%	136	93.8%	136	136	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造成材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																	Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																					
	非木造													木造				構造体の耐震化の公表状況																																															
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 a値0.7未満 の棟数	耐震化率 E'=(A'-B')/A'	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震点検が 100%となる年度	耐震対策が遅 れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を 有していない 棟数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況																														
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 a値0.3未満 の棟数																											耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 a値0.7未満 の棟数	耐震化率 E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG																										
名古屋市	25	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	20	20	0	100.0%	7	35.0%	8	9	未定	③	—																										
半田市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	0	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—																										
碧南市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑤	—																										
豊田市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—	—																									
安城市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—																										
西尾市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—																										
犬山市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	—																										
高浜市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—																										
清須市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—																										
阿久比町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100%	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—																										
合計	63	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	49	44	16	89.8%	30	61.2%	31	32	—	—	—																									

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造														木造				構造体の耐震化の公表状況																						
	現状				耐震化率 (R4.4.1現在)									現状				建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況					吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率		全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況							
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、R値0.3未満の棟数		耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、R値0.7未満の棟数			耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	S=T+U	T							U	V=(O+S)/(N+S)	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
A	B	C	D	E=(A-B)/A		F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'			E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P							O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W
津市	17	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	16	16	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—	
四日市市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—	
伊勢市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—	
松阪市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	12	12	0	100.0%	10	83.3%	10	10	未定	④	—	
桑名市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	6	6	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	②	—	
鈴鹿市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—	
亀山市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	0	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—	
鳥羽市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	—	
志摩市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—	
伊賀市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
東員町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	6	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—	
菟野町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—	
朝日町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
川越町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	③	—	
紀北町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—	
紀宝町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
合計	58	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	8	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	62	55	16	88.7%	28	45.2%	28	28	—	—	—	

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策、撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																							
	非木造														木造				構造体の耐震化の公表状況																																														
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 1)左記のう ち、0.7未満 の棟数	耐震化率	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を 有していない 棟数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況																														
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 1)左記のう ち、0.3未満 の棟数																											うち、学校設 置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施校数	耐震点検 実施率 Z=X/W	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策 実施率 (全学校) AB=AA/W	耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済み の学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済み の学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※ 7)	耐震対策が未実施の理由(記 述) ※左記で⑦その他を選んだ場合 ⑦																									
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG																										
大津市	47	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	28	28	28	100.0%	28	100.0%	28	28	—	—	—																									
彦根市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	7	7	7	100.0%	7	100.0%	7	7	—	—	—																									
長浜市	15	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	8	8	8	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①・⑥	—																									
近江八幡市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	5	100.0%	4	80.0%	4	4	未定	③	—																									
守山市	12	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	12	0	12	100%	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—	—																									
栗東市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—																									
甲賀市	0	0	0	0	—	1	1	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—	—																									
野洲市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—																									
湖南市	0	0	0	0	—	2	2	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—	—																									
東近江市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑤	—																									
日野町	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	③	—																									
竜王町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100%	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—	—																									
愛荘町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—																									
甲良町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—																									
豊郷町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—																									
合計	124	0	0	0	100.0%	3	3	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	13	1	12	100.0%	79	79	66	100.0%	60	75.9%	60	60	—	—	—																									

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																		Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																										
	非木造													木造					構造体の耐震化の公表状況																																				
	現状				耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 1㎡未満 の棟数	耐震化率 E=(A'-B')/A'	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震化率 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を 有していない 棟数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況																					
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 1㎡未満 の棟数																										耐震化率 E=(A-B)/A	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG			
京都市	16	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	15	15	15	100.0%	15	100.0%	15	15	—	—	—															
福知山市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	公表済	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	—															
舞鶴市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—															
宇治市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—															
宮津市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	1	50.0%	1	1	未定	①	—															
城陽市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	③	—															
八幡市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—															
京田辺市	11	3	3	0	72.7%	5	5	5	3	1	1	未定	①	0	0	0	0	—	公表済	実施済	0	0	0	—	—	0	0	0	—	7	7	7	100.0%	5	71.4%	5	5	未定	④	—															
京丹後市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	6	6	0	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—	—															
南丹市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—															
木津川市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—															
合計	58	3	3	0	94.8%	5	5	5	3	1	1	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	42	39	31	92.9%	33	78.6%	33	33	—	—	—															

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名：大阪府

幼稚園

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造										木造				構造体の耐震化の公表状況																									
	現状				耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 左記0.7未満 の棟数	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を 有していない 棟数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率 (V=(O+S)/(N+S))											
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 左記0.3未満 の棟数																																				
				α																										β										
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'			N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
大阪市	103	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	9	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	51	51	51	100.0%	51	100.0%	51	51	—	—	—
堺市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—
岸和田市	20	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	21	21	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑦	廃合について計画があるた	
吹田市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	③	—	
泉大津市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—	
高槻市	12	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	12	12	12	100.0%	12	100.0%	8	5	—	—	—	
貝塚市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	②	—	
枚方市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—	—	
茨木市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0	—	—	—	
富田林市	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	10	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—	
寝屋川市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	②	—	
松原市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—	
大東市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
和泉市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—	
箕面市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	1	—	—	—	
柏原市	0	0	0	0	—	2	2	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—	—	
羽曳野市	7	1	1	0	85.7%	2	1	1	1	0	0	令和7年度	①	0	0	0	0	—	公表済	未実施	0	0	0	—	—	0	0	0	—	7	7	7	100.0%	7	100.0%	7	7	—	—	—
高石市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
藤井寺市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—	
東大阪市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	②	—	
泉南市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—	
大阪狭山市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—	
阪南市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	—	
島本町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
豊能町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
岬町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
太子町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
合計	208	1	1	0	99.5%	4	3	1	1	0	0	—	—	11	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	150	140	110	93.3%	103	68.7%	98	94	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造														木造				構造体の耐震化の公表状況																					
	現状				耐震化率 (R4.4.1現在)									現状				建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (※4)	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率		耐震点検状況				耐震対策状況								
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済み棟数	左記のうち、0.3未満の棟数		耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済み棟数 (※2)	左記のうち、0.7未満の棟数											耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 Z=X/W	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合				
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
神戸市	65	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	28	28	28	100.0%	28	100.0%	28	28	—	—	—
姫路市	38	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	29	29	29	100.0%	29	100.0%	29	29	—	—	—
尼崎市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	—	—	—
西宮市	12	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	11	11	11	100.0%	11	100.0%	11	11	—	—	—
洲本市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
芦屋市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—
伊丹市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—	—
相生市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—
豊岡市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	0	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—
加古川市	23	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	15	15	15	100.0%	15	100.0%	15	15	—	—	—
赤穂市	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	10	10	10	100.0%	10	100.0%	10	10	—	—	—
宝塚市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	7	7	7	100.0%	7	100.0%	7	7	—	—	—
三木市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
川西市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	—
小野市	1	1	0	0	0.0%	2	2	2	1	0	0	令和7年度	①	0	0	0	0	—	未公表	実施済	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
三田市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	—
加西市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—
丹波篠山市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	11	11	11	100.0%	11	100.0%	11	11	—	—	—
養父市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	7	7	7	100.0%	7	100.0%	7	7	—	—	—
南あわじ市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	—
朝来市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	6	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	7	7	7	100.0%	7	100.0%	7	7	—	—	—
淡路市	0	0	0	0	—	1	1	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—	—
宍粟市	2	2	0	0	0.0%	2	2	2	2	2	2	令和10年度	①	0	0	0	0	—	未公表	未実施	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	令和10年度	④	—
たつの市	0	0	0	0	—	1	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—	—
猪名川町	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
稲美町	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—
播磨町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	令和18年度	①	—
福崎町	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—
市川町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100%	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
神河町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	②	—
太子町	6	0	0	0	100.0%	2	1	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—
香美町																																								

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造														木造				構造体の耐震化の公表状況																					
	現状				耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数 (※2)	左記のうち、 左記0.7未満 の棟数	耐震化率 E'=(A'-B')/A'	建物ごとの 公表状況 α	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況 β	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井 N=O+P	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100%となる年度 Q	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を 有していない 棟数 S=T+U	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率 V=(O+S)/(N+S)	全学校数 W	耐震点検状況				耐震対策状況							
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 左記0.3未満 の棟数																									耐震点検 実施校数 X	うち、学校 設置者による 点検実施校 数 Y	耐震点検 実施率 Z=X/W	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現 在)	耐震対策 実施率 (全学校) AB=AA/W	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R8.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震対策実施率 が100%になる年度 AE	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※ 7)	耐震対策が 未実施の理由(記 述) ※左記で⑦その他を選んだ場合		
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
奈良市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	6	6	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	-	
大和高田市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	8	8	0	100.0%	8	100.0%	8	8	-	-	-
大和郡山市	16	0	0	0	100.0%	1	1	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	7	7	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	-	
天理市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	5	5	0	100.0%	5	100.0%	5	5	-	-	-	
橿原市	21	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	14	14	14	100.0%	14	100.0%	14	14	-	-	-	
桜井市	5	2	2	1	60.0%	2	2	2	2	1	1	令和11年度	①	0	0	0	0	-	未公表	未実施	0	0	0	-	-	0	0	0	-	5	5	0	100.0%	3	60.0%	3	3	令和11年度	①	-
御所市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-	
生駒市	14	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	7	7	0	100.0%	7	100.0%	7	7	-	-	-	
香芝市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	-	-	-	
葛城市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	4	4	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑤	-	
宇陀市	5	2	0	0	60.0%	2	2	2	2	0	0	令和7年度	③	0	0	0	0	-	未公表	未実施	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	0	100.0%	0	0.0%	2	2	令和7年度	①	-
三郷町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-	
斑鳩町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	-	
川西町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-	
田原本町	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	4	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	-	
高取町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-	
明日香村	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-	
上牧町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	-	
王寺町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-	
広陵町	4	0	0	0	100.0%	2	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	-	-	-	
天川村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-
合計	123	4	2	1	96.7%	7	5	4	4	1	1	-	-	2	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	81	80	28	98.8%	53	65.4%	55	55	-	-	-

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																																																																																																																																																																				
	非木造											木造				構造体の耐震化の公表状況																																																																																																																																																																																													
	現状				耐震化率 (E)=(A-B)/A	現状								建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況					耐震性がない棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震性のない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井の落下防止対策実施率 (※5)																																																																																																																																																																																					
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済み棟数	左記のうち、R値0.3未満の棟数		耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)			全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済み棟数 (※2)	左記のうち、R値0.7未満の棟数						耐震対象率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震性のない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井の落下防止対策実施率 (※5)	全学校数	耐震点検状況			耐震対策状況																																																																																																																																																																									
																																	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 Z=X/W	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	現状					現状																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 h値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない棟数 (見込み) の棟数 (※2)	左記のうち、 h値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R4.1現在)	α	β	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井 または、水平 投影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの棟数 の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数(※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を 有していない 棟数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数(※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
																																耐震点検 実施済校 数	うち、学校 設置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策 不要又は耐 震対策実施 済みの学校 数(見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実 施済みの学 校数(見込 み) (R4.1現在)	耐震対策実 施済みの学 校数(見込 み) (R5.4.1現在)	耐震対策実 施済みの学 校数(見込 み) (R6.4.1現在)	耐震対策実 施済みの学 校数(見込 み) (R7.4.1現在)	耐震対策実 施済みの学 校数(見込 み) (R8.4.1現在)	耐震対策実 施済みの学 校数(見込 み) (R9.4.1現在)	耐震対策が 未実施の理 由(回答選択 ※7)	耐震対策が未実施の理由(記 述)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
																																A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策、撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)													Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200mを超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造										木造			構造体の耐震化の公表状況																											
	現状				耐震化率 (R4.1現在)	現状							建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 mを超える天 井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を 有していない 棟数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数(※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率		全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況											
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 1/5未満の 棟数		耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現 在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震化率が100% となる年度														耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数(※2)	左記のうち、 1/5未満の 棟数	耐震化率 (見込み) (R4.1現在)	耐震化率 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震化率 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅 れている理由 (回答選択※1)	耐震対策 が未実施の理 由(回答選択 ※7)	耐震対策が未 実施の理由(記 述)				
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG		
松江市	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	14	14	14	100.0%	14	100.0%	14	14	—	—	—
浜田市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
出雲市	26	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	24	24	24	100.0%	24	100.0%	24	24	—	—	—
大田市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
安来市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
合計	43	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	41	41	41	100.0%	41	100.0%	41	41	—	—	—

※① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6 mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例、事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																			
	非木造										木造				構造体の耐震化の公表状況																													
	現状														現状																													
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 は建0.3未満 の棟数	耐震化率 (E=(A-B)/A)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 は建0.7未満 の棟数	耐震化率 (E'=(A'-B')/A')	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま では、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)		耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	S=T+U 吊り天井を 有していない 棟数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率 (V=(O+S)/(N+S))		全校数	耐震点検状況				耐震対策状況							
		耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 (Z=X/W)											耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現 在)	耐震対策 実施率 (全学校) (AA=AA/W)	耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済みの 学校数 (見込み) (R8.4.1現 在)																耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済みの 学校数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%となる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記 述)	耐震対策が未実施の理由(記 述) ※左記で⑦その他を選んだ場合							
	A	B	C	D		F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'		α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG				
岡山市	35	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	26	26	26	100.0%	26	100.0%	22	21	-	-	-				
倉敷市	51	1	0	0	98.0%	2	2	1	1	1	1	未定	①	0	0	0	0	-	公表済	未実施	0	0	0	-	-	0	0	0	-	36	36	36	100.0%	32	88.9%	32	32	未定	①	-				
津山市	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	-	3	0	0	0	100.0%	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-			
玉野市	4	3	0	0	25.0%	4	4	4	3	3	3	未定	①	0	0	0	0	-	公表済	未実施	0	0	0	-	-	0	0	0	-	4	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	-				
笠岡市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	-				
井原市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	12	12	12	100.0%	11	91.7%	11	11	令和12年度	①	-				
総社市	19	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	15	15	15	100.0%	10	66.7%	10	10	未定	①	-				
高梁市	0	0	0	0	-	1	1	1	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-				
瀬戸内市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	4	4	4	100.0%	1	25.0%	1	1	未定	③	-				
赤磐市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0	0	0	100.0%	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	6	6	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑤	-			
美作市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-				
浅口市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	3	3	3	100.0%	2	66.7%	2	3	令和8年度	②	-				
早島町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-				
里庄町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-				
鏡野町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	③	-				
西栗倉村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	令和18年度	①	-				
合計	139	4	0	0	97.1%	7	7	6	4	4	4	-	-	4	0	0	0	100.0%	-	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	116	116	110	100.0%	89	76.7%	85	85	-	-	-			

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたことなど)により取組が遅れているため ② 非標達部中のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を進行中に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																												
	非木造										木造				構造体の耐震化の公表状況																																						
	現状					耐震化率 (R4.1現在)	現状					建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況																									
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数				耐震化率 (R4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)													耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、1/10未満の棟数	耐震化率 E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG														
広島市	19	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	18	18	18	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	②	—														
三原市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	1	50.0%	1	1	令和17年度	③	—														
尾道市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1	100%	4	4	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	—														
福山市	12	5	5	5	58.3%	8	5	5	5	3	0	令和8年度	①	0	0	0	0	—	公表済	実施済	0	0	0	—	—	0	0	0	—	8	8	8	100.0%	8	100.0%	7	5	—	—	—													
東広島市	1	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—														
安芸高田市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—														
大崎上島町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	0	0	0.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—														
合計	41	5	5	5	87.8%	9	5	5	5	3	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1	100.0%	35	34	29	97.1%	12	34.3%	11	9	—	—	—														

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策、撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	非木造										木造				構造体の耐震化の公表状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	現状				耐震化率 (E=(A-B)/A)									現状		建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況						耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β						耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 は種0.3未満 の棟数		耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数			耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数(※2)	左記のうち、 は種0.7未満 の棟数	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β				耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α				β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等:屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																									
	非木造												木造			構造体の耐震化の公表状況																																			
	現状				耐震化率 (R4.1現在)								現状			建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有している棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (※4)	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (一部未実施含む)	耐震性がない棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (※4)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数 (※6)	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率 V=(O+S)/(N+S)	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況																				
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 左記0.3未満 の棟数		耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数												耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 左記0.7未満 の棟数	耐震化率 E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W (全学校)	AC	AD	AE	AF	AG
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W (全学校)	AC	AD	AE	AF	AG												
徳島市	17	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	7	7	0	100%	17	17	17	100.0%	17	100.0%	17	17	—	—	—											
鳴門市	12	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	7	7	7	100.0%	7	100.0%	7	7	—	—	—											
小松島市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑦	9年度解体が決定している											
阿南市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	4	4	4	100.0%	1	25.0%	1	1	未定	①	—											
美馬市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—											
三好市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—											
石井町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	5	5	5	100.0%	4	80.0%	5	5	令和7年度	①	—											
北島町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—											
藍住町	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	4	4	4	100.0%	0	0.0%	0	4	令和8年度	①	—											
板野町	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—											
上板町	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—											
つるぎ町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—											
合計	63	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	7	7	0	100.0%	54	54	52	100.0%	43	79.6%	44	48	—	—	—											

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造														木造					構造体の耐震化の公表状況																					
	現状															現状																									
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数		耐震化率 (E=(A-B)/A)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)		左記のうち、 1/10未満 の棟数	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状況	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅 れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を 有していない 棟数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況					
																																耐震点検 実施棟数	うち、学校設 置者による 点検実施棟 数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済み の学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済み の学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※ 7)	耐震対策が未実施の理由(記 述)	耐震対策が未実施の理由(記 述)
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
高松市	35	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	17	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑤	—	
丸亀市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—	
坂出市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—	
善通寺市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	7	7	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	—	
観音寺市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
さぬき市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	—	
三豊市	12	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	12	12	12	100.0%	12	100.0%	12	12	—	—	—	
小豆島町	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	6	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑤	—	
三木町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	1	25.0%	1	1	未定	①	—	
直島町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	②	—	
宇多津町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
多度津町	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—	
合計	91	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	63	40	28	63.5%	24	38.1%	24	24	—	—	—	

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																										
	非木造												木造			構造体の耐震化の公表状況																																				
	現状												現状					建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対象率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況																		
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、左記0.3未満の棟数	耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、左記0.7未満の棟数													耐震化率 E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG												
松山市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—												
今治市	0	0	0	0	—	2	2	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—	—												
宇和島市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑦	令和7年度末で閉園のため												
八幡浜市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—												
新居浜市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	—												
西条市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—												
大洲市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	3	3	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	—												
四国中央市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—												
東温市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	3	3	3	100.0%	0	0.0%	0	1	未定	①	—												
久万高原町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	6	6	6	100.0%	4	66.7%	4	4	未定	①	—												
松前町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—												
砥部町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑤	—												
内子町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—												
愛南町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑤	—												
合計	32	0	0	0	100.0%	2	2	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	30	30	22	100.0%	17	56.7%	17	18	—	—	—												

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																	Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)												
	非木造												木造				構造体の耐震化の公表状況																							
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状								建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況						耐震点検実施校数	耐震点検状況			耐震対策状況															
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数			耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)			全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 1/10未満の棟数	耐震化率 E'=(A'-B')/A'		耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG		
		A	B	C																																			D	
南国市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
香南市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	0	0	0.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
田野町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
安田町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
芸西村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
いの町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—
梯原町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
四万十町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
合計	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	8	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	11	9	5	81.8%	11	100.0%	11	11	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																		Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)											
	非木造												木造																										構造体の耐震化の公表状況	
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A									現状						建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況																			
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、左記0.3未満の棟数		耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、左記0.7未満の棟数																							
		A	B	C											D	F	G	H	I=B			J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β								
	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG																				
田川市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
小都市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	④	—
筑紫野市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
福津市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
宮若市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
那珂川市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
篠栗町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
須恵町	1	0	0	0	100.0%	2	2	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
新宮町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	0	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
久山町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
粕屋町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑤	—
小竹町	0	0	0	0	—	2	2	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—	—
桂川町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
川崎町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
吉富町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	100.0%	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
合計	19	0	0	0	100.0%	4	4	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	2	2	0	100.0%	19	19	11	100.0%	14	73.7%	14	14	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他





設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造												木造				構造体の耐震化の公表状況																									
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A									現状		建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況					吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対象率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率 V=(O+S)/(N+S)	W	耐震点検状況				耐震対策状況						
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、R値0.3未満の棟数		耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数			耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数 (※2)	左記のうち、R値0.7未満の棟数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数											耐震点検実施率 Z=X/W	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策必要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率(全学校)	AC	AD	AE	AF	AG
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG						
長崎市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—			
佐世保市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—			
諫早市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—			
大村市	0	0	0	0	—	3	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—	—			
対馬市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	2	2	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—		
壱岐市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	5	5	0	100%	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—	—		
小値賀町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—			
新上五島町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	-	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—		
合計	13	0	0	0	100.0%	3	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	5	5	0	100.0%	16	16	14	100.0%	14	87.5%	14	14	—	—	—		

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	非木造												木造		構造体の耐震化の公表状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	現状				耐震化率 (R4.1現在)	現状								建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率	全校数	耐震点検状況				耐震対策状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数			耐震性がない棟数 (R4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)													全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)		左記のうち、1/10個0.7未満の棟数	耐震化率 E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他





設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200mを超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造								木造						構造体の耐震化の公表状況																										
	現状				耐震化率 (R4.1現在)	現状								建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200mを超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率		耐震点検状況				耐震対策状況											
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、15値0.3未満の棟数		耐震性がない棟数 (R4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)													全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、15値0.7未満の棟数	耐震化率 (※7)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG		
都城市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—		
延岡市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—		
日向市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—		
諸塚村	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—		
美郷町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—		
合計	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—	—		

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他



設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																	Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																							
	非木造												木造																									構造体の耐震化の公表状況													
	現状				耐震化率 (E=(A-B)/A)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数(※2)	左記のうち、 は値0.7未満 の棟数	耐震化率 (E=(A-B)/A)	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者 や地域住民 への説明状 況	吊り天井を 有する棟数 ※高さが6mを 超える天井ま たは、水平投 影面積が200 ㎡を超える天 井	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を 有していない 棟数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数(※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の 落下防止対 策実施率	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	全校数	耐震点検状況				耐震対策状況						
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 は値0.3未満 の棟数																																					耐震点検 実施校数	うち、学校 設置による 点検実施校 数	耐震点検 実施率 Z=X/W	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策 実施率 (全学校) (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済みの 学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策 不要又は 耐震対策 実施済みの 学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が 未実施の理 由(回答選択※ 7)	耐震対策が 未実施の理由(記 述)	耐震対策が未実施の理由(記 述)
鹿児島市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—											
出水市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—											
薩摩川内市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—	—											
日置市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—											
霧島市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—											
いちき串木野市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	②	—											
奄美市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—											
伊佐市	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	0	0	0.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—											
姶良市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—											
長島町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—											
湧水町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—											
東串良町	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—											
屋久島町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—											
瀬戸内町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—											
喜界町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	—	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—											
徳之島町	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—											
天城町	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—											
伊仙町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—											
合計	34	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	42	41	39	97.6%	39	92.9%	39	39	—	—	—											

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した 又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造物材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	非木造														木造				構造体の耐震化の公表状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	現状				耐震化率 (R4.4.1現在)									現状				建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	全棟数	耐震性がない棟数(R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済み棟数	左記のうち、lw値0.3未満の棟数		耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(R7.4.1現在)	耐震性がない棟数(R8.4.1現在)	耐震性がない棟数(R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済み棟数(※2)	左記のうち、lw値0.7未満の棟数											耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由(回答選択※5)	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。)を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数